

# 持続する地域をつくる“ものづくり”と“ことづくり”



地域、ひいては地球の持続に資する自然や社会に配慮した“ものづくり”や“ことづくり”に取り組む講師から、なぜ、なにを、どうやって取り組んでいるのか等を学びます。最終回には、受講生同士で感想・意見を共有し、地域や自身の将来を想い、自らの暮らしや仕事を振り返る変える時間を設けます。

1. 日 時：令和4年11月28日(月)・12月1日(木)・8日(木)・12日(月) 14日(水) (全5回) 19:30~21:00
2. 対象・定員：上記テーマに関心のある方 (定員50名程度)
3. 方 法：zoomによるリアルタイムオンライン講義 (講座開始前URL通知、欠席者への期間限定配信有)
4. 講 師 (企業紹介は裏面へ)

第1回 (11/28) IKEUCHI ORGANIC株式会社 代表 池内計司 氏 <https://www.ikeuchi.org/>

第2回 (12/1) 株式会社テクノラボ 代表取締役 林光邦 氏 <http://www.techno-labo.com/rebirth/>

第3回 (12/8) 株式会社フォーオールプロダクト代表取締役 石丸徹郎 氏 <https://www.for-all-product.com/>

第4回 (12/12) 有限会社ねば塾 代表取締役 笠原道智 氏 <http://www.neba.co.jp/>

第5回 (12/14) 長崎大学経済学部 准教授 山口純哉 (講座の感想・意見を受講生で共有)

5. 講習料：5,000円・中高生無料 (5回分・お申込み後に支払い方法をご案内します)
6. 申込方法：右記URL・二次元バーコード <https://bit.ly/3NdDuRu>
7. 申込期間：令和4年11月21日(月) (受付期間を過ぎた場合は、メールにてお問い合わせください)
8. お問合せ先：〒850-8506 長崎市片淵4-2-1 長崎大学経済学部支援課総務係

TEL: 095-820-6305 FAX: 095-820-6370 E-mail: [ecso@ml.nagasaki-u.ac.jp](mailto:ecso@ml.nagasaki-u.ac.jp)

9. 備考 (講座内容お問合せ)：長崎大学経済学部・准教授 山口純哉 [junya-y@nagasaki-u.ac.jp](mailto:junya-y@nagasaki-u.ac.jp)



# 持続する地域をつくる“ものづくり”と“ことづくり”企業紹介

## 第1回（11/28）IKEUCHI ORGANIC株式会社

1953年創業、愛媛県今治市に本社をおくタオルを中心に製造販売するテキスタイルメーカー。最大限の安全性と最小限の環境負荷をコンセプトに、オーガニックコットンを用いた赤ちゃんが安心して使えるタオル、1973年までには食べられるタオルの製造を目指す。風力で発電した電力を使い、染色後の水は高い技術の水処理を経て排水するなどに加えて、タオルのライフサイクルを伸ばすメンテナンス事業も開始し、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいる。



## 第2回（12/1）株式会社テクノラボ

神奈川県横浜市でプラスチック製品のデザインから製造までを担うメーカー。プラスチックの海ゴミ増加に危機感を抱き、社内有志によってPlas + Tech Projectを立ち上げ、アップサイクルプロダクト"buøy"を生み出す。全国各地で採集された海ゴミを用い、デザイン性の高いプロダクトとしてはもちろん、商品裏に貼付された採取地シールにより、プラスチックごみの減量に向けた啓発アイテムとしての役割も果たしている。



## 第3回（12/8）株式会社フォーオールプロダクト

長崎県佐世保市に本社を構え、同市、大村市や諫早市で障がい者就労支援事業等を行う企業。企画、デザイン、製造から販売まで、利用者と支援員がともに創り上げる過程を通じて、社会とつながり、自分らしい働き方や生き方の実現を目指す。また、福祉施設の新しい価値づくりを目指して、地域や企業にとっての福祉施設の役割を再構築する「企業と福祉事業所の協業デザイン」に力を入れている。



## 第4回（12/12）有限会社ねば塾

障がい者が根（ね）をはる場（ば）所として石鹼の製造販売に取り組む長野県佐久市の企業。一般的な障がい者就労支援施設とは異なり、福祉的な補助金を受けずに運営。化粧品・日用品メーカーと比べても遜色ない品質の多様な石鹼づくりによる競争力が、障がい者に支払われる賃金の源泉となっている。塾訓に「今日できることは明日やろう」「失敗は他人のせい」を掲げ、障がい者が自信を持って働く職場づくりに努めている。



## 第5回（12/14）長崎大学経済学部 准教授 山口純哉

地域が持続するための地域企業、ひいては地域経済のあり方について研究している。

